

## 自由で活気ある学部・研究科をめざして

中村 健吾（経済学研究科長）

研究科長  
あいさつ

私が 1993 年 4 月に本学の経済学部を務めはじめてから 24 年の月日が流れました。その約 4 半世紀のあいだに、経済学部と経済学研究科はかなり様変わりしました。

当学部・研究科の学生諸君が、相当に高い水準の授業を理解し、インター・ゼミや 3 商大ゼミ討論会における研究発表に熱心に取り組み、3 大学国際シンポジウムのような海外との交流に積極的であることは、卒業生の皆様から引き継いだ当学部のかげがえのない伝統であり宝です。これはお世辞や自画自賛ではなく、他大学の教員の話や私自身の他大学での授業の経験から確信をもって申し上げられることです。

そして、学生諸君のそうした高い勉学意欲に対し、当学部の教員は、熱心に応えようという努力を積み重ねました。私が経済学部で働きはじめた頃、私自身をふくめて教育に対する教員の関心はさほど高くなかったと記憶しています。しかしその後、卒業論文の審査制度、1 回生からの演習科目の充実、教育目標の明確化などが次々に実施されていきました。そうした積み重ねを経て、当学部では Global Practical

Economist という新しい教育目標に沿ったカリキュラムが整備されつつあります。これは私自身はついていくのが困難になりつつあるとはいえ、よい方向での変化であり、卒業生と学生諸君のご意見をふまえながらさらにいっそう進めていきたい方向性です。

その一方で私は、大学と学問の活力の源である自由と開放性が乏しくなっているように感じています。ここでいう自由とは、社会と学会の主流から距離をとって考えをめぐらす自由のことであり、学問の自由というのはそうした類の自由であると思うのです。「自由と開放性」は実に月並みな言葉ではありますが、それを実現するためには、現代社会に限らずいつの世においても多大な努力が要求されます。

どうすれば学生と教職員が生き生きと学び仕事に取り組めるような、そして卒業生が誇りに思えるような学部・研究科をつくれるのか。学内の他学部・多研究科はもとより、大阪府立大学大学院経済学研究科の先生方とも胸襟を開いて話し合うことのできる環境づくりに引き続き努めますとともに、皆様のお知恵をお借りしながら考えてまいります。



### <プロフィール>

福岡県北九州市生まれ。京都大学文学部卒業。神戸大学大学院文化学研究科修了。大阪市立大学経済学部助教授を経て教授。ドイツのフランクフルト大学、フランスのパリ第 13 大学にて在外研究。文学博士。専門は社会思想史、EU 研究。著書に、『欧州統合と近代国家の変容』（昭和堂、2005 年）、編著『古典から読み解く社会思想史』（ミネルヴァ書房、2009 年）、共編著『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容』（明石書店、2015 年）など。



# 大阪市立大学大学院経済学研究科 改革のための取組について

森脇 祥太（経済学研究科教授）

## はじめに

現在、大阪市立大学大学院経済学研究科では、入試及びカリキュラムについて幾つかの点で改革を試みている。改革の背景は、①大学院重点化以降、旧帝大を中心とした研究型の大学が大幅に大学院定員を増加しており、18歳人口の減少とあわせて安定的な受験生確保が困難な状況が生じている、②近い将来予想される大阪府立大学との統合を前に、大学院の教育・研究体制の見直しを行う、点である。ここでは、現時点で紹介出来る大まかな方向性を示すことにしたい。以下で紹介する内容は、早ければ、平成30年度に入学試験を受験し、平成31年度に入学する学生からの適用となる。そのため、大きく変更される可能性もある。

## 1. 新たな分野制への移行

現在、経済学研究科では、教員の専門分野を表す「分野科目群」を(1)市場・制度経済、(2)経済主体・ケイパビリティ、(3)地域・グローバル経済、等の3つの研究分野に区分している。この研究分野を(1)理論経済分析、(2)経済史・経済思想、(3)応用経済分析、(4)グローバル経済、等の4研究分野へ再編する。研究分野を見れば、自分が大学院で学びたいことがはっきりわかるような研究分野の名称を採用する。更に、(4)グローバル経済分野を独立した研究分野として、国際的な研究体制の強化と同時に、近年、増加

している留学生への教育体制を整備することを明確にする。

## 2. 大学院入試改革

博士前期・後期課程の入試に課される英語試験をTOEICもしくはTOEFLといった英語資格試験によって代替する。多くの他の大学院で既に実現されており、留学生にとっても受験機会が広がることが期待される。さらに経済学の専門科目試験を経済学検定試験に代替することも検討中である。制度変更に伴う不利益を緩和するため、従来の英語や専門科目の試験を残しつつ、TOEFLやTOEICによる試験の代替を並行して行う案も検討されている。

## 3. 学内及び学外教育機関との連携の強化

従来、本研究科では大阪府立大学大学院経済学研究科と単位互換協定を結び、相互に授業を受けることが出来るような体制を作っていた。今回の改革では、大阪府立大学での大学院教育を参考に、遠隔会議や授業を行うためのシステムを導入し、単位互換がよりスムーズに行えるような制度を設計していきたい。またグローバル経済分野の創設の際には、大阪市立大学学内の創造都市研究科から2名の教員が経済学研究科に移動することになっており、それに伴い、大学院定員を将来的に若干名、増加する予定である。

# 平成 28 年度三大学国際シンポジウム

久保 彰宏(経済学研究科准教授)

平成 28 年 10 月 30 日日曜から 11 月 2 日水曜までの日程で、本学にて三大学国際シンポジウムを開催しました。経済学研究科では、平成 21 年より韓国・全南国立大学、中国・吉林大学と、三大学国際シンポジウムを毎年開催しています。教員間ならびに学生間の学術交流を目的とし、特に参加学生の研究報告のレベルは非常に高いことが特徴です。本年度は吉林大学より教員 3 名と学生 8 名が全南大学より教員 3 名と学生 6 名が来日しました。本学からは中村(英)ゼミ、久保ゼミ×2、混成(杉田ゼミ・松本ゼミ・久保ゼミ)の 4 グループが研究報告を行いました。

では、スケジュールとともに開催内容を紹介します。

## 10 月 30 日 吉林大学と全南大学が到着

吉林大学と全南大学の教員及び学生が夕方に関西空港に到着、本学学生達が関西空港へ出迎えに行きました。JR 特急はるかを利用して今回の宿泊先である天王寺駅前の都ホテルまで本学学生が案内し、道中は出迎えた教員や学生の質問などに答えました(この時点で既に国際交流が開始されていると言えるでしょう)。天王寺の居酒屋で歓迎会を兼ねた夕食会が開催され、本学教員 5 名と学生 6 名を加えた総勢 31 名が参加し、教員は友好を温め、学生は翌日の報告を控えてか報告内容を小出しにしながらまずは軽いジャブを打ち合っていました。

## 10 月 31 日 シンポジウム開催

本学学術情報センター 10 階大会議室にて、午前 9 時 40 分よりシンポジウムの開会式があり、第一セッション、1 階の野の花ハウスでの昼食を挟んで午後の第二セッション及び第三セッション、16 時 50 分からの閉会式の後、再び野の花ハウスでの立食パーティーというスケジュールでした。今年度は教員報告が無く、代わりにセッションごとにコメンテーターとして教員は参加しました。今回の共通テーマは Asian Economic Studies とし、学生の自由な発想による研究報告を狙いました。なお、一セッションは 4 本の報告で構成されますので全部で 12 本の学生報告が行われました(吉林大学からは 6 本、全南大学からは 2 本、本学からは 4 本)。本学学生は、第一学生セッションで久保ゼミの Ryoto Kitano, Daisuke Kurata, Shiho Tokura のグループが“PM2.5 and Electric Vehicles”というテーマで、第二セッションで久保ゼミの Yumiko Hamono, Takuro Jo, Ploypailin Kanruan, Hinano Terao のグループが“The Infrastructure Development in Asia by PPP”というテーマで、最後の第三セッションで中村(英)ゼミの Kyoko Kanchiku, Chongwen Zhon のペアが“Gender Gaps and Economic Development”というテーマで、混成の Marina Hirose, Mana Tsubota, Nagisa Tsutsumi, Takenori Tokushige のグループが“Aging and Town Planning”というテーマでそれぞれ報告しま

した。質疑応答ではどのセッションでも語学力による苦勞がありました。例年通り、閉会後も学生間では報告テーマ内容について質疑が継続、今年度も有意義なシンポジウムになりました。

## 11月1日 ホスト校主催イベント (エクスカージョン)

午前中に京都・伏見の酒蔵めぐり及び寺田屋を見学、黄桜酒造のレストランで日本料理の昼食、午後はサントリービール工場を見学しました。吉林大学と全南大学に加えて本学からはシンポジウム報告者だけでなく学生ボランティアも参加し総勢40名でのバス旅行でした。伝統技術と最新テクノロジーの対比を体感するというテーマに参加者は大満足のような感じでした(一番はサントリービール工場での試飲だったようですが・・・)。帰途、教員グループは宿泊ホテルへ戻ったのですが、学生グループは心齋橋でバスを降り、難波界隈を散策しました。夜は今回最後の夕食会を焼鳥系の居酒屋で開催、これまた例年通り、東アジアスタイルの酒に始まり酒で終わる、激しい飲み会となりました。なお、開催した居酒屋はサントリーの瓶ビールが飲み放題、午後のビール工場視察時にレクチャーされた美味しいビールの注ぎ方を全員が実践したことは言うまでもありません。



## 11月2日 吉林大学と全南大学が帰国

午前中にそれぞれ大学ごとにホテルをチェックアウトし、本学学生ボランティアがJR天王寺駅にて見送り、4日間に及ぶ今回のイベントは終了しました。来年度は韓国・全南大学での開催です。

# 二年目となるフィリピン・マニラ研修旅行

脇村 孝平(経済学研究科教授)

2016年10月5日から11日にかけて、一昨年に引き続いて、フィリピン・マニラにあるデ・ラ・サール大学経済学院との交流を主たる目的とする研修旅行を行った。学生は総勢26名(三回生20名、四回生6名)、中島義裕氏のゼミと私のゼミの合同のチームであった。

今回もまた、三つの活動を行った。前回と異なるのは、デラサール大学の学生の参加も仰ぐ企画を多く取り入れた点である。第一の活動は、デラサール大学を訪れ、学生ワークショップを行ったことである。プレゼンのタイトルは、以下のとおりである。市大側は「フィリピンにおける経済格差と教育」、「日本におけるSNSの発展」、「観光産業に必要な三要素ーイギリスから学べること」、そしてデラサール大側は「フィリピン史における日本人」、「口コミ」、「観光産業」と、それぞれ三本ずつの発表を行った。総じて、我が学部の学生たちは、英語でのプレゼンと質疑応答に苦勞せざるを得なかった。第二は、工業団地の見学である。今回は、デラサール大学の学生も参加した。住友商事が運営するマニラ近郊の工業団地(First Philippine Industrial Park)を訪問し、工業団地に関する一般的なブリーフィングを受けた後、ホンダ・フィリピンの工場を見学した。デラサールの学生が参加したので、英語による説明がなされたうえ、さらに日本企業の側だけの見方に偏らず、フィリピン経済への影響といったより広い視野からの説明がなされた点も良かった。

第三は、マニラ市内における社会見学の企画であ

る。それは、大きく二つに分かれる。一つ目は、マカティ地区にある露天市場やショッピングモールを、両校の学生が交じり合って探索することを意図した企画であった。富裕層が多く住むこの地区が選ばれたのは、セキュリティ上の理由からであった。デラサール大学の方は、マニラ市内の中心部で、学生のみで自由に行動するという企画には難色を示した。結局、オフィス街などがある安全なマカティ地区内でのみ、自由行動を許すという形に落ち着かざるを得なかったのである。この辺に、マニラという特有の都市で行う海外研修の難しさがある。二つ目は、マニラの中心部にあるイントラムロス地区などを訪問する企画であった。当日は日曜日だったので、カトリック教徒が多いフィリピンでは日曜日は完全な休日であり、デラサールの学生の参加はなかった。イントラムロス地区にあるサンチャゴ要塞とサン・オウガスチン教会(世界遺産)を訪ね、さらにキアポ地区では、キアポ教会と隣接する市場を訪れた。加えて、16世紀末に始まった世界最古の中華街があるビノンド地区も訪問した。キアポ地区やビノンド地区は庶民層が行きかう街であり、学生たちはその活気と猥雑さに衝撃を受けた。

全体を総括して言うならば、この研修の意義は、初めは学生たちも現地での見聞や体験に戸惑いがちであっても、次第に適應するようになり、日本とは異なった文化や社会的環境に接するなかで、「異文化とは何か」ということを身をもって考えることができたことにあるのではなからうか。

# マンチェスター旅行記

杉田 菜穂(経済学研究科准教授)

1月28日にマンチェスター大学で開催されたUK-Japan Seminar on the Politics and Practices of 'Low-Fertility and Aging Population' in Post-War Japan に出席しました。このワークショップは、日本における現在の政策論議のなかで自明とされている「少子高齢化」という概念を再考することに主眼に置いたもので、会場には日本の少子高齢化に関心を持っている研究者がイギリスから6名、日本から7名参加しました。私は、1970年代に高齢化論が、1990年代には少子化論が登場したというような日本における人口・社会政策論の史的経緯について話題提供をしました。ワークショップにおける中心的な問題関心は日本の経験でしたが、この分野をめぐる日英比較の可能性にも話が広がりました。今回のワークショップの主催者であるマンチェスター大学の保明綾先生と私は人口問題をめぐる政策の歴史の再考という問題関心を共有しており、これを機に研究交流を深めていきたいと考えています。

ワークショップとは直接関係のないことも、いくつか記してみたいと思います。マンチェスターに到着して最初に気づいたことは、ゴミ箱やマンホールなど、街のいたるところに蜂のマークが付いていることでした。それは「マンチェスター・ビー」と呼ばれており、産業革命の産業＝勤勉を象徴するものだそうです。大阪はかつて「東洋のマンチェスター」と呼ばれていましたが、その本場マンチェスターには19世紀の建物が現在もそのままのかたちで残っていました。王立綿取引所や自由貿易ホールなど、現在



マンチェスター大学

も多くは当時の名称のまま使われており、往時を彷彿とさせるものがありました。マルクスとエンゲルスが『共産党宣言』の構想を練ったとされる、チータムズ図書館もあります。マンチェスター郊外の協同組合発祥の地・ロッチデールにも足を延ばしました。エンゲルスによって空想社会主義と酷評されたオーウェンの教えに共鳴した人々によって1844年に協同組合が設立され、それがロッチデール原則として世界に広がっていきました。

大阪とマンチェスターをつなぐ歴史の旅を、これからもしばらく続けたいと思います。

# 新任教員の自己紹介

彭 浩(経済学研究科准教授)

彭 浩(ホウ コウ)と申します。中国出身で、昨年4月から、市大経済学研究科の教員を務めはじめ、主に日本経済史の授業を担当しております。以下、簡単に自己紹介させていただきます。

故郷は、孔子の出身地として知られている古城、曲阜です。歴史的雰囲気濃い環境に薫陶されたためか、少年時代から歴史に興味を持ち、大学進学の際も歴史学部を選びました。3回生になって卒業論文のテーマを考える時、たまたまテレビで黒沢明監督の映画「影武者」と「乱」が放映され、映画の様々なシーンに強い印象を受け、それをきっかけに、卒論のテーマを「西洋要素と織田信長の統一事業」にしました。卒業した後、上海にある復旦大学の大学院に入り、中国人として比較的学びやすい、日中貿易史の研究を始めました。それを進めているうち、ますます夢中になり、日本への留学を決心しました。2005年秋から東京大学大学院に入学し、その後まずは大学院生として、続いては研究員として10年以上をかけて当該テーマの研究を進めてきました。

こうした長年の研究は、博士論文をベースにした著書『近世日清通商関係史』(東京大学出版会、2015年)の出版で、一定の成果を挙げることができました。この研究は、日本史分野の「鎖国」見直し論から大きな刺激を受けています。日本の近世は鎖国時代とも呼ばれていますが、日本が長崎・対馬・薩摩・松前などいくつかの貿易ルートを通じて世界、とくに東アジアとつながっていたという史実がありまして、決して閉じられていたわけではないため、近年、



「鎖国」見直しの議論は盛んに行われています。その一環として、近世の日清貿易も「国交なき通商関係」だったとも認識されるようになりました。私の研究は、こうした通商関係の仕組みはどのようなものだったかを課題とし、徳川幕府が一方的に構築した長崎貿易体制のみならず、それと清朝の貿易政策との連動性を分析したことを通じて、双方の制度はどのように相互作用していたかを明らかにしたものでした。

現在、上に述べた研究の延長線上にある海外貿易の構造と国内の産業構造との相関関係、海外貿易と地域社会との経済的なつながりなどの課題に関心を持ちながら、新たな研究に挑戦しようとしています。また実証研究の成果を大学の講義に組み入れて、受講生の経済史への関心を高めるためにも、工夫を凝らしたいと考えております。

# 研究紹介

松本 淳(経済学研究科准教授)

私の専門は財政学である。とりわけ大学院生時代から公的年金を中心に社会保障財政に興味を持ち、研究を続けてきた。最近、改めてなぜ自分が社会保障財政に関心があるのだろうと自問自答を繰り返している。私が恩師から学んだ財政学は特殊である。いわゆる新古典派経済学の系譜の財政学ではない。むしろ社会学に近い財政学である。その代表者であるシュンペーターは著書『租税国家の危機』において、「社会全体」が転換するシステム移行期には、財政が必ず危機に陥ることを指摘した。そして財政赤字はそれ自体が解決しなければならない目的ではなく、社会が危機に陥っていることを示すシグナルであると捉えた。

いま我々が生きているこの時代はまさにシステム移行(をすべき)時代であり、我々の社会は危機に直面している。そのような中、既存の社会保障制度のあり方を考えるだけで本当に私たちの生活は安心できるものになるのだろうか。むしろ既存の社会保障制度のあり方をトータルで考えるためには、今の危機に瀕している人々、地域を直視して、そこでの問題解決を観察し、分析することが重要なのではないかと考え始めている。

これに加えて、私はゼミが大好きである。いやゼミ生が大好きである。その学生たちに自分の問題関心

をきちんと伝えたい、そして、一緒になって一義的な答えのない問題を考えてみたい。こうしたことが今の私の研究のモチベーションになっている。

2015年は大阪市西成区の単身高齢生活保護受給者の自立支援事業である「ひと花プロジェクト」を調査研究した。そこでは、区からの委託を受けたNPOが単身高齢生活保護受給者の居場所を作り、そしてつながりづくりを必死になって支援していた。

2016年は徳島県神山町の地域創生の実態を現地調査してきた。そこでは、徳島県庁の協力も借りながら、既存研究では語りつくせない地域づくりの素晴らしさを実感した。

両者に共通して言えるのは、社会保障を考える上でも、また地方創生を考える上でも、いかに新たな「地域づくり」「住民自治」を再構築していくかを真剣に考える時期に来ているということである。これは過疎地域だけにとどまらず、都市でも直面している課題であると考えている。

研究は果てしない、そして先の見えない道を、一步一步進んでいくようなものであると感じている。その時に一緒に歩いてくれる研究者仲間やゼミ生たちがいてくれることに感謝しつつ、また甘えることなく、明日も一歩踏み出そうと思う毎日である。

---

## 平成 27 年度優秀卒業論文

赤松 理英「自爆はなぜ支持されるのか」

伊藤ひかり「アニメによるまちおこしー地域理解と魅力素・もてなしー」

清水 文美「地域包括ケアとは何かー兵庫県宝塚市を事例にー」

平野 正人「プライベートブランドの優位性と飲料メーカーのSPA化」

大阪市立大学 大学院経済学研究科・経済学部  
〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138  
TEL: 06-6605-2251 FAX: 06-6605-3065



### 編集委員一覧

森脇祥太 (広報委員長)

岩波由香里、杉田菜穂 (広報委員)